

(公的年金特集)：バランスシートでみる 2004 年年金改革と世代間移転

賦課方式の年金制度と民主主義という政治システムを採用している以上、財政負担の先送りによって、選挙権を持たない将来世代は選挙権を持つ世代から搾取される可能性がある。年金債務の観点から評価すると、2004 年に行われた年金改革は、改革時に選挙権を持たない将来世代に 376 兆円もの負担を押し付けることで年金制度の持続可能性を図ったことになる。

賦課方式の年金制度は政府の公債発行と同じである。民主主義という政治システムを採用している以上、財政負担の先送りによって、選挙権を持たない将来世代は、選挙権を持つ世代から搾取される可能性がある。2004 年の年金改革では「百年安心」の年金制度が構築されたと謳われているが、どのようにして持続可能性を回復したのであろうか。

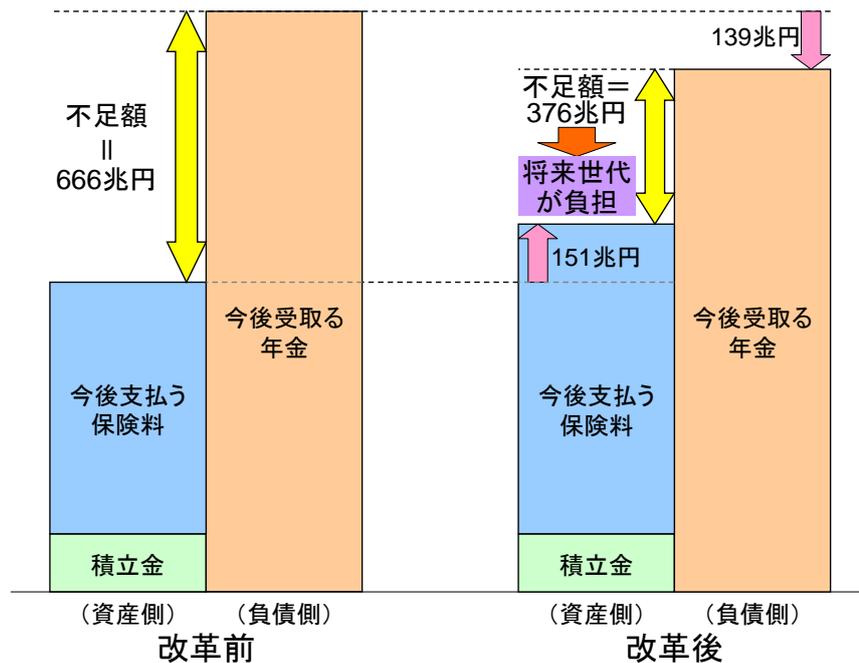
以下では、筆者と木村真・北海道大学特任助教との研究「年金債務からみた 2004 年年金改革の評価」（『経済分析』第 181 号所収）から得られた、重要な結果とその示唆を簡潔に紹介する。川瀬・木村(2009)では、Open group、Closed group、Plan termination と呼ばれる三つの年金債務の指標を用いて 2004 年改革の評価を行った。紙幅の都合上、その詳細は拙稿に譲るが、なかでも我が国で初めて Closed group によるバランスシートを作成し、2004 年改革によってどれだけの世代間移転がもたらされたかを明らかにしている点に特徴がある。

Open group と Closed group という二つの年金債務の指標を用いることで、世代間移転を把握できるという利点がある。Open group では世代に関係なく一定期間の年金債務を把握するのに対し、Closed group では特定の世代のみで制度を運営した場合にどれだけの年金債務が発生するかを把握する。したがって、Closed group の年金債務から Open group の年金債務を除いたものが一定期間内における世代間移転となるのである。

川瀬・木村(2009)では、改革時点で選挙権を有する者と選挙権を有さない者で区分し、Closed group のバランスシートを作成した。これは、改革時点において選挙権を持つ過去・現在世代が選挙権を持たない将来世代に対してどのような影響を与えたかを明らかにするためである。図表 1 は、2004 年の年金改革時点で選挙権を有する世代の厚生年金に関するバランスシートを改革前後について示したものである（金額は 2004 年度価格）。

改革前は、基礎年金国庫負担割合は 3 分の 1、厚生年金の保険料率は 13.58%、給付水準（所得代替率）は 59.3%となっていた（改革前の給付水準と国庫負担割合を維持すれば、将来的に保険料率は最終的に 25.9%まで引き上げることが必要であると見込まれていたが、保険料の引き上げは明文化されていたわけではない）。図表 1 より、改革時点で選挙権を有する世代が今後受け取る年金 1482 兆円は、積立金 171 兆円と彼らが今後支払う保険料 645 兆円の合計 816 兆円では賄いきれず、改革前には GDP を超える 666 兆円にもものぼる年金債務（＝不足額）が発生していたことがわかる。

図表1：2004年改革時点で選挙権を有する世代のバランスシート(厚生年金)



(出所) 川瀬晃弘・木村真(2009)「年金債務からみた2004年年金改革の評価」『経済分析』第181号より作成。

2004年の年金改革では、①基礎年金国庫負担割合の2分の1への段階的引き上げ、②保険料水準固定方式による将来負担の抑制(2017年度以降の保険料率を18.30%で固定)、③年金額水準を自動的に調整するマクロ経済スライドによる給付の抑制(所得代替率を50.2%まで抑制)、④有限均衡方式の導入(財政均衡計算における積立金の活用)を大きな柱とする内容が決定された。なかでも、最終的な保険料の水準を法定したこと、すでに年金を受給している世代の年金額を削減したことなどは、これまでの改革と比較して大きく踏み込んだ内容となった。

それでは、2004年の年金改革によって、選挙権を有する世代のバランスシートはどのように変化したのであろうか。図表1に示したように、今後受け取る年金額が139兆円減少し、今後支払う保険料(および国庫負担の合計)が151兆円増加している。つまり、改革時点で選挙権を有する過去・現在世代が290兆円(=139兆円+151兆円)の負担を受け入れ、改革前に存在していた666兆円もの年金債務を376兆円まで圧縮したことになる。

それでもなお賄いきれない376兆円にも及ぶ年金債務は、どのように処理されたのであろうか。図表1には明示されていないが、Open groupのバランスシートをみると、改革前に存在していた年金債務が2004年の改革によって解消されている(詳細は拙稿を参照されたい)。このことは、2004年改革が改革時に選挙権を持たない将来世代にこの376兆円の負担を押し付けることで年金制度の持続可能性を図ったことを意味している。我が国のGDPの約7割に相当する規模の負担を将来世代に先送りした現実をみると、公的年金の本来の役割を考え直し、世代間移転のあり方と制度改革の方向性を議論すべき時にきているといえよう。

(東洋大学経済学部 川瀬 晃弘)